

令和 4 年 5 月 18 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03763

研究課題名（和文）経済統合と政策協調に関する理論研究

研究課題名（英文）Economic integration and policy coordination

研究代表者

川地 啓介（Kawachi, Keisuke）

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：40455069

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：各国政府によって協調的または非協調的に選択される多様な政策を分析するための財政競争理論の枠組みを構築した。その上で、部分的な税制協調の実現可能性が国際的な財政移転制度の種類と各国の資本賦存量に依存することを解明した。さらに、資本供給が財政競争に晒される各国政府の政策目標の選択や政策決定の時期に与える影響を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

標準的な租税競争モデルについて政府が用いる多様な政策の可能性や政策協調の持続可能性を考慮した拡張を行い、理論の守備範囲を広げた点が学術的意義として挙げられる。また、得られた政策含意が、日本を取り巻く経済連携協定における加盟国と非加盟国のあり方等を議論するための基礎的な材料を提供するという点で社会的意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：We constructed a framework of the fiscal competition model to analyze various policies adopted by governments either cooperatively or non-cooperatively. Using the proposed framework, we found out that the feasibility of partial tax coordination depended on the type of equalization transfer scheme and the capital endowments of countries. We also demonstrated the effects of capital supply on the endogenous objective of governments or the endogenous timing of policy determination.

研究分野：公共経済学

キーワード：財政競争

1. 研究開始当初の背景

2016年6月の国民投票により欧州連合からの離脱を選択した英国は、法人税率を段階的に引き下げると表明した。法人税率の引き下げは最近になって顕在化した問題ではなく、1998年に経済協力開発機構が、低い実効税率を外国企業などに適用することによって資本を誘致しようとする有害税制について問題提起した。近年、法人税率の軽減は世界的な潮流となっており、米国やフィリピンなど各国が法人税の軽減策を矢継ぎ早に打ち出し、日本においても2015年度を改革初年度とした法人税改革によって法人実効税率の引き下げが段階的に実施された。このような流れに対し、経済協力開発機構が有害税制について加盟国・非加盟国への審査の強化や定義の拡充の検討などを盛り込んだ報告書をまとめ、2015年11月に開催されたG20アンタルヤ・サミットにおいて報告された。このような欧州連合からの加盟国の離脱や離脱後の欧州連合の加盟国と非加盟国のあり方のような昨今の経済問題に対して、財政競争理論における既存研究の政策提言をそのまま当てはめることは適切とは言えず、これらの要因を明示的に考慮した分析にもとづく政策議論が必要であった。

2. 研究の目的

欧州連合からの加盟国の離脱や離脱後の欧州連合の加盟国と非加盟国のあり方などの昨今の経済問題を加味することにより、標準的な財政競争理論の守備範囲を広げることと政策議論を行うための基礎的な材料を提供することが本研究の主要な目的である。より具体的には、以下のように設定された。第1に、各国政府は標準的な租税競争モデルで想定されるような税率のみを政策手段として用いるのではなく、産業基盤の整備や政策決定の時期などの様々な政策パッケージを駆使して資本の誘致競争を繰り広げているため、各国の政府が用いる多様な政策オプションが標準的な財政競争理論で得られている帰結をどのように修正するのかを明らかにすることである。第2に、欧州連合や経済協力開発機構を中心に模索されている財政競争を回避するための政策協調の持続可能性に関連して、国際的な政策協調が実施される際に逸脱する誘因を強く有する国の特性や逸脱を未然に防ぐ手立てについて分析することである。第3に、国家間における政策協調の一つとして租税条約の締結が想定されるが、その他の政策が租税条約などの政策協調に参加する国及び参加しない国に影響を与え得るため、上記2点で得られた知見を反映しながら、多様な政策協調の可能性について探ることである。

3. 研究の方法

標準的な租税競争モデルに現実的な要素を導入することによって、資本の誘致競争に晒される各国の政府が用いる多様な政策の可能性について研究を行った。具体的には、資本賦存量または生産技術について非対称な国を仮定した上で、産業基盤の整備、政策決定の時期、政府の政策目標などが政府の政策変数となり得ることを明示的に考慮することによって標準的な租税競争モデルを拡張し、国家間の異質性に起因する均衡の特性について詳細な分析を行った。また、各国の政府が租税条約の締結などの政策的な協調行動を取る場合、各国政府に強制力を持つ超国家的な政府が存在しないことから、締結された条約の履行を担保する有効な手段の一つが国家間の長期的関係を背景とした合意内容についての相互監視であることを踏まえ、政策協調の持続可能性について分析した。具体的には、標準的な租税競争モデルを繰り返しゲームの枠組みを用いて拡張した上で、一部の国家間における税制協調及び国際的な財政移転制度を明示的に導入することによって、財政移転制度が協調に参加する国(加盟国)及び協調に参加しない国(非加盟国)に及ぼす影響を分析し、税制協調の持続可能性について研究した。

4. 研究成果

本研究によって得られた主要な成果として、以下の3点が挙げられる。第1に、標準的な租税競争モデルを拡張して、一部の国が逸脱した部分的な税制協調の実現可能性が、国際的な財政移転制度の種類と各国の資本賦存量に依存することを解明した。特に、資本賦存量の乏しい国が税制協調から逸脱し、資本賦存量の豊富な国々が部分的な税制協調を維持する場合に部分的な税制協調の持続可能性を高めるには、税制協調に参加しない国を国際的な財政移転の枠組みへ合流するように促す方が、協調参加国のみで財政移転の枠組みを構築するよりも優れていることを示した。対照的に、資本賦存量の豊富な国が税制協調から逸脱し、資本賦存量の乏しい国々が部分的な税制協調を維持する場合に部分的な税制協調の持続可能性を高めるためには、協調参加国のみで財政移転の枠組みを構築する方が、税制協調に参加しない国を国際的な財政移転の枠組みへ合流するように促すよりも優れていることを示した。グローバル化した経済において多角的な政策手段を用いて各国による政策協調が実施されるが、国によって取り巻く経済環境がそれぞれ異なるため各国の政府は政策協調から逸脱する誘因を有するので、ある政策手段からの逸脱が他の政策手段の逸脱に繋がる可能性がある。そのため、これらの結論は、欧州連合から離脱することを選択した英国が欧州連合の財政移転制度からも逸脱する場合に各国に及ぼす影響など、加盟国と非加盟国のあり方について重要な示唆を与える。

第 2 に、標準的な租税競争モデルにおいて所与とされていた政府の政策目標を内生化することにより、国家間を移動する資本が各国の政策目標の選択に及ぼす影響を明らかにした。特に、対称地域を仮定した上で、租税競争に晒される国民だけでなく不在資本家も資本を所有する経済を描写できる一般的な資本の所有形態を明示的に導入することにより、慈善的な政府間、リヴァイアサンの政府間、完全に慈善的ではない穏健なリヴァイアサンの政府間のそれぞれの租税競争が、資本所有の形態によって均衡となり得ることを示した。さらに、税率及び公共投資の水準によって競争する政府や、逐次手番で意思決定する政府間の租税競争において追随者となる政府についても、資本所有の形態が政策目標の選択に同様の影響を及ぼすことを確認した。また、各国の資本賦存量または生産技術について非対称性を明示的に導入する一方、租税競争に晒される国民が資本を全て所有する経済について分析した結果、資本輸入国の政府がリヴァイアサンとなる傾向がある反面、資本輸出国の政府が慈善的に振る舞う傾向があることを導出した。特徴の異なる多様な国家が存在しており、各国にとって自国の国民の厚生を改善するという目標を実現するための手段は必ずしも同一とは限らない。そのため、得られた結論は、自国の国民の厚生を改善するために、あえて政府の政策目標を本来の国民の厚生から逸脱させようとする国の傾向を示すものであり、国際的な財政競争において各国の政府が異なる態度を取る理由の一つを示すという意義を有する。

第 3 に、標準的な租税競争モデルにおいて所与とされてきた経済全体の資本量を内生化することにより、各国政府による政策決定の時期が経済全体の資本量に依存することを明らかにした。具体的には、財政競争に晒される地域内の国々が生産技術について非対称であり、各国の政府による政策決定の手番が政府の政策変数となり得る状況を描写するとともに、財政競争に晒される地域内だけでなく地域外にも資本家が潜在的に居住し、事前には決まらない地域内の資本量が、地域外の資本家の域内資本市場へのアクセスの容易さや域内資本市場で実現する資本収益率に依存する経済を分析できるように、標準的な租税競争モデルを拡張した。これらの拡張を踏まえた分析の結果、実現可能な均衡が、各国の政府がそれぞれ先導者と追随者となる逐次手番の複数均衡、生産技術の高い国の政府が先導者となり生産技術の低い国の政府が追随者となる均衡、各国の政府が同時に税率を決定する同時手番の均衡に分類できることを結論として導出した。さらに、地域外からの資本流入が域内資本市場の資本収益率に反応しやすいほど、逐次手番の複数均衡が実現しやすくなり、その反面、同時手番の均衡が実現しにくくなることを結論として得た。また、各国政府が互いに自国へ資本を誘致するために、資本税率ではなく自国の生産効率性を高める公共投資の水準を決定する経済に拡張した結果、前者の結論については均衡を同様に分類できるものの、後者の結論については域外からの資本流入が各均衡の実現可能性に反対に作用することを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, and Taiki Susa	4. 巻 70
2. 論文標題 Endogenous capital supply and equilibrium leadership in tax competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 622-634
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.iref.2020.06.031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, and Taiki Susa	4. 巻 26
2. 論文標題 Endogenizing government's objectives in tax competition with capital ownership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 571-594
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10797-018-9516-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wenming Wang, Keisuke Kawachi, and Hikaru Ogawa	4. 巻 51
2. 論文標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 431-443
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.iref.2017.06.009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小川光, 川地啓介	4. 巻 35
2. 論文標題 地域活動の状況と課題 居住地における地域活動に関するアンケート結果の概要	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法経論叢	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Taiki Susa, Keisuke Kawachi, and Hikaru Ogawa
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply
3. 学会等名 The Korean Association of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, and Taiki Susa
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition When Capital Supply is Endogenous
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Taiki Susa, Hikaru Ogawa, and Keisuke Kawachi
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition When Capital Supply is Endogenous
3. 学会等名 Annual Conference of Asia Pacific Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa
2. 発表標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?
3. 学会等名 Annual Conference of Asia Pacific Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Wenming Wang, Keisuke Kawachi, and Hikaru Ogawa
2. 発表標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?
3. 学会等名 Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Keisuke Kawachi and Hikaru Ogawa
2. 発表標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?
3. 学会等名 Asian Seminar in Regional Science (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須佐大樹, 小川光, 川地啓介
2. 発表標題 Further analysis on timing in tax competition: the role of capital supply
3. 学会等名 公共選択学会全国大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------